

現代日本経済論・経済史

宮島 英昭 教授

1 担当教員の専門分野(研究領域)・現在の研究テーマ

これまで企業金融・コーポレート・ガバナンスに焦点を合わせた現代日本経済研究と、企業統治と産業政策に焦点を合わせた日本経済史研究とを進めてきた。現代日本経済研究では、日本の上場企業の企業金融・企業統治（コーポレート・ガバナンス）に焦点を合わせ、その進化過程を追跡することに精力を傾けてきた。メインバンク制の進化、株式相互持合の形成と解体、取締役改革や経営者の選任メカニズムの変容、さらにこれらの制度的特徴と企業パフォーマンスの関係が分析の焦点であり、こうした分析の成果は、Corporate Governance in Japan (Oxford University Press、2007)、『日本の企業統治』（東洋経済新報社、2011）として公刊された。また、現在は、日本企業システムが大きく変容した 1997 年（銀行危機）以降の分析を進めており、企業金融・コーポレート・ガバナンス・企業行動（投資・M&A、海外進出・組織改革・事業再組織化）の 3 者に関する理論的枠組を構築しながら、企業の負債選択（借入と社債）及びそれに対するメインバンクとの関係、コーポレート・ガバナンスと企業の効率性の関係の検討を進める一方、所有構造・資本構成と設備・R&D 投資の関係、M&A や持株会社の選択とその機能の検討を試みている。他方、日本経済史研究としては、20 世紀初頭以降の企業のマイクロデータベースの構築を前提として、企業統治と産業政策の分析を進めてきた。戦前期の産業政策の役割と企業行動、財閥解体の意義、高度成長期のメインバンクと設備投資の関係の解明、所有構造の進化と制度的要因との関係などが主要な成果であった。最新の成果としては、“The Ownership of Japanese Corporations in the 20th Century” Review of Financial Studies, Vol. 27, No. 9, pp. 2580-2625 (with Julian Franks and Colin Mayer) がある。

（詳細は、<http://www.waseda.jp/sem-miyajima/>参照）

2 指導方針

当研究指導では、企業・金融システムに焦点をあてて、現代日本経済分析、及び日本経済の発展過程の分析を志す学生の指導を行う。分析の対象は、時期的には、①第 1 次大戦から石油ショック前後までの通常日本経済史が対象とする時期と、②石油ショック後から現在までの通常現代日本経済論が対象とする時期をカバーする。また、当指導では、日本経済の発展過程を主として定量的・ミクロ的視点から解明することを主題とする。したがって、投資理論、現代金融理論、比較制度分析の応用が意識的に追及される。具体的な分析の焦点となるのは、日本の経済・企業システムの形成、変容のプロセス、並びにそれと経済発展との関連である。企業の内部組織の特徴、所有構造、資金調達、コーポレート・ガバナンス、雇用関係、財閥と企業集団、企業間の取引関係、M&A などの論点を取り上げ、最近の理論研究の成果の摂取に努めながら、指導を進めたい。また、当研究指導では、学生諸君が自ら問題を設定し、その問題に対して定量的に分析を通

じて解答を与える能力を養うことを目的とする。そのため、関連の諸分野（企業金融・金融研究グループ）との相互交流を通じて理論的な応用能力を高める一方、現在構築中の早稲田大学コーポレート・ガバナンス・データベースの構築への参加を求め、このデータを利用しながら分析を進める。

3 学生に対する要望・その他

最近の日本経済論・日本経済史は、国際化と計量化の発展が著しく、国際的視野を持つ問題設定能力がますます必要となっている。それとともに研究者に要求される能力もまたこれまでの資料収集・分析能力のみでなく、英語力や、経済理論・統計学の能力などに広がってきた。自ら研究課題のために敢えてこうした一見迂遠な領域の学習をも避けようとししない意欲的な学生の参加を望みたい。